

平成 14 年 3 月期

中間決算短信 (非連結)

店

平成 13 年 10 月 29 日

会社名 株式会社 アップ 登録銘柄
 コード番号 9630 本社所在都道府県 兵庫県
 本社所在地 兵庫県西宮市高松町 15 番 41 号
 問い合わせ先 責任者役職名 管理 PM (プランニング・マネージャ)
 氏名 田辺 岳雄 TEL (0798) 64-7400

中間決算取締役会開催日 平成 13 年 10 月 29 日 中間配当制度の有無 (有) ・ 無
 中間配当支払開始日

1. 平成 13 年 9 月中間期の業績 (平成 13 年 4 月 1 日 ~ 平成 13 年 9 月 30 日)

(1) 経営成績 (百万円未満の金額は、四捨五入にて表示しております)

	売上高	営業利益	経常利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
平成 13 年 9 月中間期	2,450 (10.0)	343 (16.2)	367 (14.3)
平成 12 年 9 月中間期	2,227 (3.3)	296 (38.7)	321 (36.5)
平成 13 年 3 月期	4,693 (4.5)	801 (16.4)	854 (13.9)

	中間(当期)純利益	1株当たり中間(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益
	百万円 %	円 銭	円 銭
平成 13 年 9 月中間期	203 (-)	24 00	
平成 12 年 9 月中間期	43 (-)	5 07	
平成 13 年 3 月期	270 (51.9)	31 90	

(注) 1. 持分法投資損益 平成 13 年 9 月中間期 2 百万円 平成 12 年 9 月中間期 4 百万円 平成 13 年 3 月期 4 百万円
 2. 期中平均株式数 平成 13 年 9 月中間期 8,460,000 株 平成 12 年 9 月中間期 8,460,000 株 平成 13 年 3 月期 8,460,000 株
 3. 会計処理の方法の変更 有 ・ (無)
 4. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率であります。

(2) 配当状況

	1株当たり中間配当金	1株当たり年間配当金
	円 銭	円 銭
平成 13 年 9 月中間期		
平成 12 年 9 月中間期		
平成 13 年 3 月期		14 00

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
平成 13 年 9 月中間期	7,828	6,913	88.3	817 16
平成 12 年 9 月中間期	7,348	6,512	88.6	769 68
平成 13 年 3 月期	7,933	6,826	86.1	806 89

(注) 期末発行済株式数 平成 13 年 9 月中間期 8,460,000 株 平成 12 年 9 月中間期 8,460,000 株 平成 13 年 3 月期 8,460,000 株

(4) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
平成 13 年 9 月中間期	195	394	118	1,491
平成 12 年 9 月中間期	246	898	117	1,052
平成 13 年 3 月期	817	722	108	1,808

(注) 平成 12 年 9 月中間期は、証券投資信託の受益証券である「マネ・マネジメント・ファンド」を現金及び現金同等物に含めておりません。

2. 平成 14 年 3 月期の業績予想 (平成 13 年 4 月 1 日 ~ 平成 14 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
	百万円	百万円	百万円	期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通 期	5,000	950	511	14 00	—

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期)

60円44銭

(添付書類)

経営成績

(1) 当中間期の概況

当中間期における日本経済は、現政権下の構造改革による景気への悪影響が懸念され、当業界におきましては、少子化という構造的問題も指摘されております。

その一方で、新指導要領による公教育の軽減化によって、民間教育への期待も高まる気配を見せております。同時に、文部科学省下の画一的教育制度への根本的疑問からコミュニティ・スクールの創設が議論されるなど、多様な教育サービスへのニーズが広がる可能性も高まりつつあります。

このような情勢のもと当社は、既存事業部門において教育ニーズを機敏にとらえ、当社の提供する教育サービスへの信頼性をさらに高めるとともに、新規分野において多様な教育ニーズを掘り起こす事業展開を進めてまいりました。

既存の事業部門に関しては、(小・中学部門)開進館において地域有力校への合格実績の増加、(国私立中学受験部門)進学館において低学年層に特化した進学館²〔ソガ'クカ スクエアト〕の新設、(大学受験部門)研伸館において当社として大阪市初の大規模校舎である上本町校の生徒数の順調な増加などが実現されることにより、これら事業部門の提供する教育サービスが生徒と保護者からの高い信頼を反映される結果となりました。また、(個別指導部門)関西個別受験指導会において新規開設が設備投資計画に基づいて実施され、生徒数も急速な伸びを示しております。

新規事業に関しては、(英会話部門)アナップ初の本格的な校舎「English Square Anup」を西宮市に開校し、幼児から成人までの英会話講座の強化並びに充実を図った結果、新規受講生徒数は順調に増加しております。科学実験教室 サイエンスラボは各界からの先進的理科教育に対する要望もあり、開設後数度の新聞報道及び専門雑誌記事掲載など多くの注目を集め、受講生徒数も順調に推移しております。これら新規事業は新時代の教育ニーズをとらえた事業として今後成長を図っていく所存であります。

この結果、当中間期における売上高は2,450百万円(前年同期比10.0%増)、営業利益は343百万円(前年同期比16.2%増)、経常利益は367百万円(前年同期比14.3%増)、中間純利益は203百万円となっております。

(2) 通期の見通し

今後の見通しとしましては、講習会売上の増加及び新年度入学生の獲得増大を図るとともに、設備投資計画に基づき積極的な教室展開を進め、顧客ニーズを捉えたサービスを提供するとともに、知名度を生かした戦略を採ることにより収益の拡大に努め、将来のコミュニティ・スクールの可能性を模索することにより、受験産業から総合教育産業への成長を考えていく所存であります。

これらによって、通期の業績は、売上高5,000百万円(前期実績比6.5%増)、営業利益905百万円(前期実績比12.9%増)、経常利益950百万円(前期実績比11.2%増)、当期純利益511百万円(前期実績比89.4%増)を計画しております。

(注) コミュニティ・スクールとは、通常の公立小・中学校とは異なる新しいタイプの学校を表す名称であります。2001年に発表された総理大臣諮問機関「教育改革国民会議」答申において「新しいタイプの学校(コミュニティ・スクール等)の設置を促進する」という提言がなされております。

個別中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

資産の部

(単位：千円・・・端数は切り捨てて表示しております。)

科 目	期 別		前 年 中 間 期 末		前 年 同 期 比		前 期 末	
	(平成13年9月30日現在)		(平成12年9月30日現在)		増 減		(平成13年3月31日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	金 額	金 額	構 成 比
(資 産 の 部)		%		%				%
流動資産								
1. 現金及び預金	1,140,867		1,072,283		68,583	1,326,101		
2. 売掛金	14,332		17,329		2,996	118,565		
3. 有価証券	350,223		-		350,223	481,457		
4. 教材	27,810		25,728		2,081	29,647		
5. 貯蔵品	7,150		7,103		47	8,626		
6. 前払費用	77,437		73,749		3,687	59,256		
7. 繰延税金資産	22,998		19,721		3,277	23,907		
8. その他	14,754		60,968		46,214	15,645		
9. 貸倒引当金	600		600		-	1,400		
流動資産合計	1,654,975	21.1	1,276,284	17.4	378,690	2,061,808	26.0	
固定資産								
(1) 有形固定資産								
1. 建物	1,641,745		1,235,948		405,797	1,431,982		
2. 構築物	38,528		26,230		12,298	30,888		
3. 車両運搬具	4,365		6,342		1,977	5,193		
4. 器具及び備品	53,106		42,015		11,091	46,790		
5. 土地	2,816,924		2,419,623		397,301	2,690,924		
6. 建設仮勘定	-		40,000		40,000	60,525		
有形固定資産合計	4,554,670	58.2	3,770,160	51.3	784,510	4,266,304	53.8	
(2) 無形固定資産								
1. 電話加入権	18,080		18,080		-	18,080		
2. その他	762		1,112		349	937		
無形固定資産合計	18,842	0.3	19,192	0.3	349	19,017	0.2	
(3) 投資その他の資産								
1. 投資有価証券	214,803		827,627		612,824	210,276		
2. 関係会社株式	25,500		25,500		-	25,500		
3. 従業員に対する長期貸付金	90		590		500	840		
4. 長期前払費用	6,852		21,835		14,982	14,269		
5. 差入保証金	1,104,430		1,176,694		72,264	1,103,877		
6. 繰延税金資産	170,640		160,926		9,714	157,942		
7. その他	76,786		68,723		8,063	72,695		
投資その他の資産合計	1,599,103	20.4	2,281,897	31.0	682,793	1,585,400	20.0	
固定資産合計	6,172,617	78.9	6,071,250	82.6	101,366	5,870,723	74.0	
資産合計	7,827,592	100.0	7,347,535	100.0	480,057	7,932,532	100.0	

負債及び資本の部

(単位：千円・・・端数は切り捨てて表示しております。)

期 別 科 目	当 中 間 期 末 (平成13年9月30日現在)		前 年 中 間 期 末 (平成12年9月30日現在)		前年同期比	前 期 末 (平成13年3月31日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	増 減	金 額	構 成 比
(負 債 の 部)		%		%			%
流 動 負 債							
1. 買 掛 金	26,668		22,815		3,853	57,550	
2. 未 払 金	67,796		62,106		5,690	264,654	
3. 未 払 法 人 税 等	176,000		145,000		31,000	173,000	
4. 未 払 消 費 税 等	28,902		30,048		1,145	25,611	
5. 未 払 費 用	84,374		80,337		4,037	76,971	
6. 前 受 金	36,040		38,008		1,968	41,105	
7. 預 り 金	35,700		30,594		5,106	35,318	
8. 賞 与 引 当 金	27,802		27,850		48	25,514	
9. そ の 他	9,533		7,857		1,675	15,213	
流 動 負 債 合 計	492,820	6.3	444,618	6.1	48,201	714,939	9.0
固 定 負 債							
1. 退 職 給 付 引 当 金	66,376		101,307		34,930	85,208	
2. 役 員 退 職 慰 労 引 当 金	330,030		272,150		57,880	281,010	
3. 預 り 保 証 金	25,168		13,715		11,452	25,105	
4. 繰 延 税 金 負 債	-		4,219		4,219	-	
固 定 負 債 合 計	421,575	5.4	391,392	5.3	30,182	391,323	4.9
負 債 合 計	914,395	11.7	836,011	11.4	78,384	1,106,262	13.9
(資 本 の 部)							
資 本 金	1,640,120	21.0	1,640,120	22.3	-	1,640,120	20.7
資 本 準 備 金	1,919,114	24.5	1,919,114	26.1	-	1,919,114	24.2
利 益 準 備 金	230,000	2.9	200,000	2.7	30,000	200,000	2.5
そ の 他 の 剰 余 金							
1. 任 意 積 立 金							
別 途 積 立 金	2,557,500		2,457,500		100,000	2,457,500	
2. 中 間 未 処 分 利 益	556,332		288,975		267,356	601,697	
そ の 他 の 剰 余 金 合 計	3,113,832	39.8	2,746,475	37.4	367,356	3,059,197	38.6
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	10,130	0.1	5,814	0.1	4,315	7,837	0.1
資 本 合 計	6,913,196	88.3	6,511,524	88.6	401,672	6,826,269	86.1
負 債 及 び 資 本 合 計	7,827,592	100.0	7,347,535	100.0	480,057	7,932,532	100.0

(2) 中間損益計算書

(単位：千円・・・端数は切り捨てて表示しております。)

期 別 科 目	当 中 間 期 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)		前 年 中 間 期 (自 平成 12年4月1日 至 平成 12年9月30日)		前 年 同 期 比 増 減		前 期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	金 額	比 率	金 額	百 分 比
売 上 高	2,449,877	100.0	2,226,877	100.0	223,000	10.0	4,692,956	100.0
売 上 原 価	1,681,047	68.6	1,508,636	67.7	172,411	11.4	3,034,930	64.7
売 上 総 利 益	768,830	31.4	718,241	32.3	50,588	7.0	1,658,026	35.3
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費								
1. 広 告 宣 伝 費	152,656		168,036		15,379		359,298	
2. 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	-		-		-		1,154	
3. 役 員 報 酬	64,464		61,158		3,306		124,397	
4. 給 料 及 び 賞 与	48,235		44,130		4,105		91,818	
5. 退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額	8,432		5,995		2,436		14,385	
6. 役 員 退 職 慰 勞 引 当 金 繰 入 額	49,020		33,720		15,300		42,580	
7. 賞 与 引 当 金 繰 入 額	3,325		3,375		50		3,282	
8. 福 利 厚 生 費	13,430		12,460		969		25,328	
9. 採 用 費	3,538		4,091		553		20,727	
10. 消 耗 品 費	3,011		3,480		469		7,877	
11. 租 税 公 課	4,423		7,141		2,718		17,251	
12. 減 価 償 却 費	9,154		4,619		4,534		10,779	
13. 賃 借 料	26,020		29,334		3,313		56,050	
14. 支 払 手 数 料	9,952		9,242		710		18,172	
15. そ の 他	29,727		35,878		6,151		63,771	
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費 合 計	425,392	17.4	422,664	19.0	2,727	0.6	856,875	18.2
営 業 利 益	343,438	14.0	295,576	13.3	47,861	16.2	801,150	17.1
営 業 外 収 益								
1. 受 取 利 息	614		588		26		2,730	
2. 有 価 証 券 利 息	449		-		449		2,867	
3. 投 資 有 価 証 券 利 息	700		2,805		2,105		2,048	
4. 投 資 有 価 証 券 売 却 益	-		2,680		2,680		2,680	
5. 受 取 賃 料	19,416		8,981		10,435		24,329	
6. そ の 他	3,942		10,863		6,921		21,186	
営 業 外 収 益 合 計	25,124	1.0	25,920	1.1	796	3.1	55,843	1.2
営 業 外 費 用								
1. 支 払 利 息	-		53		53		53	
2. そ の 他	1,836		680		1,155		2,833	
営 業 外 費 用 合 計	1,836	0.1	733	0.0	1,102	150.3	2,886	0.1
経 常 利 益	366,726	14.9	320,763	14.4	45,963	14.3	854,108	18.2
特 別 利 益								
1. 固 定 資 産 売 却 益	-		230		230		230	
2. 貸 倒 引 当 金 戻 入 益	192		661		469		-	
特 別 利 益 合 計	192	0.0	892	0.0	700	78.5	230	0.0
特 別 損 失								
1. 校 舎 整 理 損	4,496		-		4,496		-	
2. 固 定 資 産 除 却 損	4,869		32,296		27,426		33,995	
3. 過 年 度 退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額	-		104,736		104,736		104,736	
4. 過 年 度 役 員 退 職 慰 勞 引 当 金 繰 入 額	-		238,430		238,430		238,430	
5. そ の 他 特 別 損 失	1,122		3,615		2,492		3,715	
特 別 損 失 合 計	10,488	0.4	379,077	17.0	368,589	97.2	380,876	8.1
税 引 前 中 間 (当 期) 純 利 益 (又 は 税 引 前 中 間 純 損 失)	356,430	14.5	57,420	2.6	413,850	-	473,462	10.1
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	166,807	6.8	136,328	6.1	30,479	22.4	361,380	7.7
法 人 税 等 調 整 額	13,452	0.6	150,872	6.8	137,419	91.1	157,761	3.4
中 間 (当 期) 純 利 益 (又 は 中 間 純 損 失)	203,074	8.3	42,877	1.9	245,951	-	269,844	5.8
前 期 繰 越 利 益	353,257		331,852		21,404		331,852	
中 間 (当 期) 未 処 分 利 益	556,332		288,975		267,356		601,697	

売上原価明細書

(単位：千円・・・端数は切り捨てて表示しております。)

期 別 科 目	当 中 間 期 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)		前 年 中 間 期 (自 平成 12年4月1日 至 平成 12年9月30日)		前 年 同 期 比 増 減		前 期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	比 率	金 額	構 成 比
		%		%		%		%
1. 人 件 費	899,366	53.5	819,000	54.3	80,365	9.8	1,616,707	53.3
2. 教 材 費	56,537	3.4	47,025	3.1	9,511	20.2	96,479	3.2
3. 経 費								
通 信 費	23,048		21,724		1,324		44,639	
水 道 光 熱 費	41,620		39,060		2,560		75,708	
消 耗 品 費	106,614		76,737		29,877		172,850	
減 価 償 却 費	74,558		54,002		20,555		119,057	
賃 借 料	328,386		325,038		3,348		645,775	
業 務 委 託 費	5,925		3,146		2,779		6,418	
テ 入 ト 代 費	19,569		22,583		3,013		49,511	
受 験 情 報 誌 費	2,362		4,448		2,085		8,998	
そ の 他	123,057		95,868		27,188		198,786	
経 費 合 計	725,142	43.1	642,609	42.6	82,533	12.8	1,321,744	43.5
中 間 (当 期) 売 上 原 価	1,681,047	100.0	1,508,636	100.0	172,411	11.4	3,034,930	100.0

(3) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円・・・端数は切り捨てて表示しております。)

期 別 科 目	当 中 間 期 (自 平成 13年4月 1日 至 平成 13年9月30日)	前 年 中 間 期 (自 平成 12年4月 1日 至 平成 12年9月30日)	前 期 (自 平成 12年4月 1日 至 平成 13年3月31日)
	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
営業収入	2,665,084	2,433,329	4,918,687
原材料又は商品の仕入れによる支出	88,216	80,323	101,620
人件費の支出	1,179,807	934,517	1,729,199
その他の営業支出	1,064,180	1,032,558	1,965,928
小計	332,879	385,930	1,121,938
利息及び配当金の受取額	5,677	1,915	7,241
利息の支払額	-	-	-
その他の受取額	22,666	19,158	46,293
その他の支払額	1,920	2,281	2,966
法人税等の支払額	163,807	158,403	355,880
営業活動によるキャッシュ・フロー	195,495	246,319	816,626
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出	-	-	-
定期預金の払戻による収入	-	150,314	170,569
有価証券の取得による支出	-	-	-
有価証券の売却による収入	-	-	-
投資有価証券の取得による支出(注)	1,593	1,832,131	117,115
投資有価証券の売却による収入	-	1,064,374	13,526
有形固定資産の取得による支出	389,268	280,513	858,843
有形固定資産の売却による収入	-	490	1,540
貸付けによる支出	900	750	4,350
貸付金の回収による収入	2,425	2,078	3,600
投資その他の資産の取得による支出	6,191	12,280	50,733
投資その他の資産の売却による収入	1,446	10,451	120,164
有価証券の評価損	-	-	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	394,081	897,967	721,642
財務活動によるキャッシュ・フロー			
長期借入金の返済による支出	-	10,000	10,000
配当金の支出額	117,945	115,384	117,837
固定負債その他の増加による収入	63	8,412	19,802
財務活動によるキャッシュ・フロー	117,882	116,971	108,035
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-	-
現金及び現金同等物の増加額	316,468	768,619	13,051
現金及び現金同等物の期首残高	1,807,559	1,820,610	1,820,610
現金及び現金同等物の期末残高	1,491,090	1,051,991	1,807,559

(注) 証券投資信託の受益証券であるマネー・マネジメント・ファンドにつきましては、当中間期及び前期においては現金及び現金同等物に含め、前年中間期においては現金及び現金同等物には含めておりません。

なお、前年中間期末に保有しておりますマネー・マネジメント・ファンドは、620,842千円であります。